

○市民提案: 9件

No	提案分野	提案テーマ
1	福祉	自助・公助・共助の共生社会と地域ケアの在り方について
2		寿命=健康寿命を目指すために、どうすれば？
3		施設に入らず自宅に居住するが、日常生活行動が十分にできない「一人暮らしの高齢者の見守り」をわが街(地域)としてどのようにして行くか？
4	教育	未来を担うどんな子ども(人)を育てていくのか 堺版コミュニティ・スクール:学校と地域・プロボノ(※)との協働のあり方 (※)プロボノ・・・仕事で培った専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し社会課題の解決に成果をもたらすこと
5		堺市に於ける今後、未来に向けた公共図書館の役割、在り方について
6	まちづくり	堺市の21世紀の公共交通像について
7		増加している「空き家対策」における地域住民の役割について
8	その他	堺市における、堺市らしい、地域運営組織・スーパー自治会のあり方
9		集権(集中)と分権(分散)

○所管局提案: 5件

No	提案分野	提案テーマ【提案局】
1	福祉	住宅セーフティネット機能強化に向けた多様な主体の連携・協働のあり方【建築都市局】
2	教育	学校園における働き方改革に向けた多様な主体との連携・協働について【教育委員会事務局】
3	まちづくり	インバウンドの誘客促進に向けた受入環境整備のあり方について【文化観光局】
4		下水処理場のポテンシャルを活かしたまちづくりの検討【上下水道局】
5	その他	高層館21階展望ロビーの有効活用について【総務局・文化観光局】

No	提案分野	提案テーマ	所管局	地域で生じている課題・提案に至った背景(要約)	多様な主体で取り組むことにより想定される効果(要約)	選定にあたっての意見
1	福祉	自助・公助・共助の共生社会と地域ケアの在り方について	健康福祉局	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進み、社会保障制度の財源的限界も見えている。 社会保障制度の今後の財政負担をいかに軽減していけるかが問われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「無縁社会」が進む環境下で、多様な主体が横串の連携を強めていければ、地域社会に活気と風通しの良さを取り戻せる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステム（※）を推進するための条例の制定に向けて検討を進めており、その条例の中で、地域包括ケアシステムに関し、外部有識者等により議論、検討する審議会を規定する予定である。 今回の提案テーマについては、地域包括ケアシステムに包含される内容であり、当該審議会で議論等するべきものであると考える。 <p>(※) 地域包括ケアシステム…高齢者が、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、日常生活支援が包括的に確保される体制のこと。</p>
2		寿命=健康寿命を目指すために、どうすれば？		<ul style="list-style-type: none"> 地域の体操教室等に行けない人は運動を続けることは困難。 自宅から歩いて行けるとところに運動できる場所があればよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 集団で同じ目標に向かってすることで、長く継続できる。 集団に入ることは、認知症予防にもなりコミュニティも生まれる。 	
3		施設に入らず自宅に居住するが、日常生活行動が充分にできない「一人暮らしの高齢者の見守り」をわが街(地域)としてどのようにして行くか？		<ul style="list-style-type: none"> 公共事業について、市民には「行政の仕事であり、費用は税金で賄うべきである」という意識が残っている。 市民各位に自助への転換を自覚してもらう必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「生活の質が一番高い都市 (quality of life) 」を堺市のスローガンとし、活動を通じて「政令指定都市20市で一番住みたい都市を創り上げること」を目標とする。 	
4	教育	未来を担うどんな子ども(人)を育てていくのか 堺版コミュニティ・スクール：学校と地域・プロボノ(※)との協働のあり方 (※)プロボノ…仕事で培った専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し社会課題の解決に成果をもたらすこと	教育委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> 取組の学校格差が大きい。 学校の力では限界があり、地域やプロボノの積極的な活用の推進が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 堺版コミュニティ・スクール事業において、地域資源・人材やプロボノの活用が有用。 地域資源の掘り起こしができ、地域活性化を促す契機となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス会議において推進策を検討することで、一律の推進策となり、各校区の実情に応じた各学校の事業展開が困難となる。
5		堺市に於ける今後、未来に向けた公共図書館の役割、在り方について		<ul style="list-style-type: none"> 全国各地で斬新なコンセプトの公共図書館が誕生している。 「図書館協議会」の答申も出され、今後の図書館に対する期待も高まっているものと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民やNPO法人、企業等がバランスよく連携・協働することで大きなシナジー効果が発揮できるかもしれない。 	
6	まちづくり	堺市の21世紀の公共交通像について	建築都市局	<ul style="list-style-type: none"> 堺市においては東西交通の議論がなされてきたが、進展が見えてこない。 高齢者の買い物等の移動手段をどうしていくかという課題もある。 生活者のそれぞれのライフステージに応じた移動手段の模索も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新等により新しい移動手段も誕生している。 利用する側、利用される側の双方が、それぞれの主体のニーズ、弱みや強み、課題を共有することによって、より地域特性に密着した交通体系を構築できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者等で構成する「公共交通検討会議」においてとりまとめられた公共交通の方向性を踏まえ、交通事業者との連携等により、取組みを進めているところ。 新たな交通手段の導入については、本市の公共交通を支える既存公共交通事業者の事業への影響を勘案し慎重に対応する必要がある。
7		増加している「空き家対策」における地域住民の役割について		<ul style="list-style-type: none"> 公共事業について、市民には「行政の仕事であり、費用は税金で賄うべきである」という意識が残っている。 市民各位に自助への転換を自覚してもらう必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「生活の質が一番高い都市 (quality of life) 」を堺市のスローガンとし、活動を通じて「政令指定都市20市で一番住みたい都市を創り上げること」を目標とする。 	
8	その他	堺市における、堺市らしい、地域運営組織・スーパー自治会のあり方	市民人権局	<ul style="list-style-type: none"> 自治会、老人クラブ、子ども会、ボランティア組織、NPO法人等がばらばらに動いている。 優先順位を決め、選択と集中をもって、地域の課題解決に協力して取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 優先順位を決め、選択と集中をもって、地域の課題解決に協力して、強力に取り組むことができるようになる。 人々の結びつきが再編されるだけでなく、より大きなコミュニティの中で、効率的・効果的に協働できる。 費用対効果が大きく向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な団体から構成される校区自治連合会が地域でさまざまな事業を実施している。 また、校区自治連合会を中心にNPOや企業などの多様な団体で構成する「校区まちづくり協議会」が実施する事業に対し、平成24年度から3年間、各区役所においてモデル的に補助事業として支援し、全校区に「校区まちづくり協議会」が設立され、平成27年度からは、本事業を本格実施している。 今後とも、地域課題解決に向けて、より効果的、効率的に取組を推進できるよう支援していく。
9		集権(集中)と分権(分散)		—	<ul style="list-style-type: none"> 地域の生の声反映されにくく、行政への無関心を助長している。 地区(現場)の実態を把握できていない。 	

No	提案分野	提案テーマ	所管局	地域で生じている課題・提案に至った背景(要約)	多様な主体で取り組むことにより想定される効果(要約)	選定にあたっての意見
1	福祉	住宅セーフティネット機能強化に向けた多様な主体の連携・協働のあり方	建築都市局	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や人口減少の中で民間の空き家等が増加傾向にあることから、民間の既存住宅の空き家等を活用した住宅セーフティネット機能の強化に向けた取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の既存住宅の空き家・空き室を活用した住宅セーフティネット機能強化が可能となり、住宅確保要配慮者の住生活の安定の確保及び向上が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令が平成29年10月に施行されたところであり、他市においても取組事例が少ないこと、また、平成29年度のOsakaあんしん住まい推進協議会による「入居拒否・入居差別相談件数の調査」においては、本市での入居拒否等の事象は認められていない。
2	教育	学校園における働き方改革に向けた多様な主体との連携・協働について	教育委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> 教員の長時間勤務の改善については課題となっており、教育委員会の支援のみならず、学校園における業務改善や保護者の理解と協力が不可欠。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の長時間勤務の是正に向けて一定の効果が期待できる。そのことは、授業や授業準備等に集中し、教育の質を高められる環境整備にもつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省において学校における働き方改革に関する緊急対策がとりまとめられており、本市においても教員の長時間勤務の改善は喫緊の課題である。
3	まちづくり	インバウンドの誘客促進に向けた受入環境整備のあり方について	文化観光局	<ul style="list-style-type: none"> 急増する外国人旅行者を市内へ誘客し、インバウンドによる消費の活性化を図るためには、地域の市民や事業者等の自主的な対応を促し、外国人旅行者の利便性の向上に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者の市内周遊の促進につながるとともに、観光消費の拡大等が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者が急増する中、本市においても世界文化遺産登録やワールドマスターズゲームズなどを控え、多様な主体の連携・協働による外国人旅行者の受入環境整備は喫緊の課題である。
4		下水処理場のポテンシャルを活かしたまちづくりの検討	上下水道局	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理場は、下水熱や再生水といったエネルギー資源や、広大な公共空間を有することから、地域のまちづくりやエネルギーの地産地消に対する大きなポテンシャルを有している。しかし、現状ではこれらのポテンシャルを十分に活用することができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 活用方策について検討することで、まちの活性化に資するとともに、下水道事業経営の改善にもつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> 他の提案と比べて、連携・協働する主体及び対象エリアが限定的である。
5	その他	高層館21階展望ロビーの有効活用について	総務局文化観光局	<ul style="list-style-type: none"> 包括外部監査における意見を踏まえ、観光スポットとしての高層館展望ロビーの有効活用策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光目的に資するスペースを民間事業者やNPO法人等の多様な主体が連携・協働して活用することで、幅広い利活用が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 他の提案と比べて、連携・協働する主体及び対象エリアが限定的である。